

水道事業会計予算

平成 31 年度 茨城町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成31年度茨城町の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,990 件／月	
(2) 年間総配水量	2,997,276 m ³	
(3) 一日平均配水量	8,189 m ³	
(4) 主な建設改良事業	イ. 浄水場施設更新工事	91,080 千円
	ロ. 配水管布設及び布設替工事	171,248 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

<収入>

第1款	水道事業収益	753,234 千円
第1項	営業収益	667,451 千円
第2項	営業外収益	85,776 千円
第3項	特別利益	7 千円

<支出>

第1款	水道事業費用	711,723 千円
第1項	営業費用	637,064 千円
第2項	営業外費用	69,157 千円
第3項	特別損失	502 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額277,563千円は、当年度消費税資本的収支調整額22,321千円、過年度分損益勘定留保資金98,614千円及び当年度分損益勘定留保資金156,628千円で補てんするものとする。)

<収入>

第1款	資本的収入	172,951 千円
第1項	国庫支出金	6,154 千円
第2項	負担金	10,615 千円
第3項	加入金	20,582 千円
第4項	企業債	85,600 千円
第5項	出資金	50,000 千円

<支出>

第1款	資本的支出	450,514 千円
第1項	建設改良費	265,326 千円
第2項	企業債償還金元金	184,688 千円
第3項	予備費	500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道整備事業	85,600 千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用
第1項 営業費用
第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 8 条 次にかかげる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 88,852 千円

(棚卸資産の購入限度額)

第 9 条 棚卸資産の購入限度額は、7,425千円と定める。

平成 31 年 3 月 7 日 提出

茨城町長 小 林 宣 夫

平成 3 1 年度 茨城町水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			753,234	
	1. 営業収益		667,451	
		1. 給水収益	666,290	
		2. 受託工事収益	726	
		3. その他営業収益	435	
	2. 営業外収益		85,776	
		1. 受取利息及び配当金	133	
		2. 長期前受金戻入	77,126	
		3. 消費税還付金	1	
		4. 雑収益	8,516	
	3. 特別利益		7	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	2	
		3. その他特別利益	4	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			711,723	
	1. 営業費用		637,064	
		1. 原水及び浄水費	167,710	
		2. 配水及び給水費	113,242	
		3. 受託工事費	645	
		4. 総係費	81,726	
		5. 減価償却費	273,524	
		6. 資産減耗費	216	
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		69,157	
		1. 支払利息	45,687	
		2. 消費税及び地方消費税	23,469	
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		502	
		1. 過年度損益修正損	501	
		2. その他特別損失	1	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			172,951	
	1. 国庫支出金		6,154	
		1. 国庫支出金	6,154	
	2. 負担金		10,615	
		1. 負担金	10,615	
	3. 加入金		20,582	
		1. 加入金	20,582	
	4. 企業債		85,600	
		1. 企業債	85,600	
	5. 出資金		50,000	
		1. 出資金	50,000	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			450,514	
	1. 建設改良費		265,326	
		1. 浄水施設費	91,080	
		2. 配水施設費	171,248	
		3. 返還金	1,020	
		4. 有形固定資産購入費	1,978	
	2. 企業債償還金元金		184,688	
		1. 企業債償還金元金	184,688	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

水道事業会計
予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業収益		753,234	738,446	14,788			
1. 営業収益		667,451	649,906	17,545			
	1. 給水収益	666,290	648,752	17,538	1. 水道料金	650,136	水道料金 年間延給水件数 131,880件
					2. 量水器使用料	16,154	
	2. 受託工事収益	726	719	7	3. 受託工事収益	726	給水管破損補修工事収益 409 配水管破損補修工事収益 150 その他破損補修工事収益 167
	3. その他営業収益	435	435		4. 手数料	435	設計及び工事検査手数料 420 指定給水装置工事事業者登録手数料 15
2. 営業外収益		85,776	88,533	△ 2,757			
	1. 受取利息及び配当金	133	108	25	8. 預金利息	133	
	2. 長期前受金戻入	77,126	76,187	939	17. 支出金	18,604	国庫補助金
					18. 一般会計補助金	1,508	
					19. 受贈財産評価額	8,371	
					21. 工事負担金	26,652	
					22. 加入金	21,991	
	3. 消費税還付金	1	1		24. 消費税還付金	1	
	4. 雑収益	8,516	8,127	389	26. 不用品売却収益	1	
					27. 雑収益	8,515	原子力立地給付金 667 流量計室に係る電気代 66 自動販売機設置料金 219 自動販売機設置電気料金 20 下水道使用料徴収事務等委託料 7,375 取替量水器売却処分収益 168
	×. 他会計補助金		4,110	△ 4,110			廃目

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3. 特別利益		7	7				
	1. 固定資産売却益	1	1		28. 固定資産売却益	1	
	2. 過年度損益修正益	2	2		29. 過年度損益修正益	2	水道料金（過年度調定更正分） 1
							量水器使用料（過年度調定更正分） 1
	3. その他特別利益	4	4		31. 賞与引当金戻入益	1	
					32. 法定福利費引当金 戻入益	1	
					33. 貸倒引当金戻入益	1	
					35. その他特別利益	1	

(支 出)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業費用		711,723	716,273	△ 4,550			
1. 営業費用		637,064	641,641	△ 4,577			
	1. 原水及び浄水費	167,710	165,618	2,092	2. 給料	10,919	一般職（3人）
					3. 手当	6,445	扶養手当 240 住居手当 324 通勤手当 125 時間外手当 1,200 職員期末手当 1,811 勤勉手当 1,270 退職手当負担金 1,475
					4. 賞与引当金繰入額	1,412	
					5. 法定福利費	3,342	職員共済組合負担金 2,983 職員共済組合事務費負担金 40 職員共済組合追加費用等負担金 319
					6. 法定福利費引当金繰入額	194	
					10. 旅費	260	
					11. 備用品費	324	
					17. 委託料	19,731	保守点検委託料 9,349 検査委託料 4,785 その他委託料 5,597
					19. 賃借料	321	土地賃借料
					20. 修繕費	42,571	施設維持管理修繕料
					22. 動力費	27,445	電気料(北部・南部中継場, 各井戸)
					23. 薬品費	2,218	
					27. 負担金	246	水道技術管理者資格取得講習会負担金
					28. 受水費	52,282	県水受水費

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	2. 配水及び給水費	113,242	114,620	△ 1,378	2. 給料	13,255	一般職（４人）
					3. 手当	8,894	扶養手当 660 住居手当 648 通勤手当 306 時間外手当 1,800 職員期末手当 2,159 勤勉手当 1,535 退職手当負担金 1,786
					4. 賞与引当金繰入額	1,773	
					5. 法定福利費	4,028	職員共済組合負担金 3,584 職員共済組合事務費負担金 53 職員共済組合追加費用等負担金 391
					6. 法定福利費引当金繰入額	244	
					10. 旅費	80	特別旅費
					11. 備用品費	304	
					12. 燃料費	287	
					17. 委託料	15,619	保守点検委託料 8,499 検査委託料 4,085 その他委託料 3,035
					18. 手数料	622	廃材処理手数料 482 検査手数料 140
					20. 修繕費	27,205	漏水等補修工事 12,445 耐用年数経過量水器取替工事 3,038 耐用年数経過等取替量水器在庫費 3,557 施設維持管理修繕料 8,165
					22. 動力費	36,720	電気料(北部・南部浄水場，大戸配水場)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					25. 材料費	2,993	資材出庫費 2,862 資材購入費 131
					27. 負担金	1,218	分水負担金 1,168 日本水道協会水道技術者研修会負担金 50
	3. 受託工事費	645	639	6	20. 修繕費	645	配水管等破損補修工事 492 その他修繕工事費 153
	4. 総係費	81,726	87,575	△ 5,849	1. 報酬	200	水道事業運営審議会委員報酬（8人）
					2. 給料	19,823	一般職（5人）
					3. 手当	10,337	扶養手当 198 住居手当 642 通勤手当 400 時間外手当 800 管理職手当 492 職員期末手当 2,864 勤勉手当 2,264 退職手当負担金 2,677
					4. 賞与引当金繰入額	2,962	
					5. 法定福利費	6,108	職員共済組合負担金 5,456 職員共済組合事務費負担金 66 職員共済組合追加費用等負担金 586
					6. 法定福利費引当金繰入額	412	
					10. 旅費	154	
					11. 備用品費	2,461	
					12. 燃料費	1,007	
					14. 光熱水費	26	
					15. 印刷製本費	126	

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					16. 通信運搬費	3,290	電話料 1,027 郵便料 2,263
					17. 委託料	21,625	業務委託料 14,448 保守点検委託料 1,613 維持管理委託料 22 その他委託料 5,542
					18. 手数料	3,177	口座振替手数料 1,218 コンビニ収納手数料 1,193 その他手数料 766
					19. 賃借料	6,818	電算システム機器賃借料等
					20. 修繕費	698	車両維持管理等
					27. 負担金	268	日本水道協会本部負担金 108 日本水道協会関東支部負担金 22 日本水道協会茨城県支部負担金 17 県広域水道建設促進協議会負担金 20 公共料金暴力対策協議会負担金 5 安全運転管理者協議会負担金 11 安全運転管理者講習会負担金 5 水道審議会視察研修会負担金 80
					29. 保険料	1,059	自動車保険料 294 火災保険料 390 水道賠償任意保険料 375
					30. 公課費	106	自動車重量税
					31. 貸倒引当金繰入額	1,069	
	5. 減価償却費	273,524	272,927	597	36. 有形固定資産減価償却費	273,524	建物減価償却費 10,040 構築物減価償却費 242,853 機械及び装置減価償却費 20,025 車両運搬具減価償却費 357

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							工具器具及び備品減価償却費 51
							量水器減価償却費 198
	6. 資産減耗費	216	261	△ 45	38. 固定資産除却費	166	量水器撤去費 114
					39. 棚卸資産減耗費	50	車両運搬具除却費 52
	7. その他営業費用	1	1		41. 雑支出	1	
2. 営業外費用		69,157	69,197	△ 40			
	1. 支払利息	45,687	51,352	△ 5,665	43. 企業債利息	45,686	財務省財政融資資金利息 23,757
							地方公共団体金融機構資金利息 21,929
					44. 借入金利息	1	一時借入金利息
	2. 消費税及び地方消費税	23,469	17,844	5,625	46. 消費税及び地方消費税	23,469	
	3. 雑支出	1	1		48. その他の雑支出	1	
3. 特別損失		502	435	67			
	1. 過年度損益修正損	501	434	67	51. 過年度損益修正損	501	
	2. その他特別損失	1	1		57. その他特別損失	1	
4. 予備費		5,000	5,000				
	1. 予備費	5,000	5,000		99. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		172,951	155,417	17,534			
1. 国庫支出金		6,154	8,637	△ 2,483			
	1. 国庫支出金	6,154	8,637	△ 2,483	1. 国庫補助金	6,154	広域化促進地域上水道施設整備補助金
2. 負担金		10,615	10,696	△ 81			
	1. 負担金	10,615	10,696	△ 81	3. 工事負担金	10,615	消火栓設置工事負担金 3,080 配水管布設替等工事負担金 7,535
3. 加入金		20,582	23,284	△ 2,702			
	1. 加入金	20,582	23,284	△ 2,702	4. 加入金	20,582	新規加入金 19,152 増径分 1,430
4. 企業債		85,600	46,800	38,800			
	1. 企業債	85,600	46,800	38,800	5. 企業債（建設改良）	85,600	地方公共団体金融機構資金
5. 出資金		50,000	66,000	△ 16,000			
	1. 出資金	50,000	66,000	△ 16,000	7. 一般会計出資金	50,000	

(支 出)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		450,514	348,194	102,320			
1. 建設改良費		265,326	170,050	95,276			
	1. 浄水施設費	91,080	22,412	68,668	17. 委託料	3,300	
					24. 工事請負費	87,780	
	2. 配水施設費	171,248	144,353	26,895	17. 委託料	16,808	
					24. 工事請負費	154,440	
	3. 返還金	1,020	1,568	△ 548	61. 国庫補助金返還金	580	
					62. 加入金返還金	440	
	4. 有形固定資産購入費	1,978	1,717	261	64. 量水器購入費	378	新規加入による出庫 338
							増径による出庫 40
					66. 車両運搬具購入費	1,600	2 ボックスタイプ(ライトバン)
2. 企業債償還金元金		184,688	177,644	7,044			
	1. 企業債償還金元金	184,688	177,644	7,044	69. 企業債償還金(建設改良)	181,909	財務省財政融資資金償還金元金 95,116 地方公共団体金融機構資金償還金元金 86,793
					70. 企業債償還金(その他)	2,779	財務省財政融資資金償還金元金
3. 予備費		500	500				
	1. 予備費	500	500		99. 予備費	500	

平成31年度 茨城町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	37,106,203
2 減価償却費	273,524,000
3 減損損失	
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,068,000
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	
6 その他の引当金の増減額 (△は減少)	79,267
7 長期前受金戻入額	△ 77,126,000
8 リース取引調整損益 (△は益)	
9 受取利息及び受取配当金	△ 133,000
10 支払利息	45,687,000
11 有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 926
12 有形固定資産除却費	166,000
13 未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,321,125
14 未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,938,700
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,416,128
16 その他流動資産の増減額 (△は増加)	
17 その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小 計	250,694,591
18 利息及び配当金の受取額	133,000
19 利息の支払額	△ 45,687,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,140,591

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得による支出	△ 241,319,482
2 有形固定資産の売却による収入	926
3 無形固定資産の取得による支出	

4 無形固定資産の売却による収入	
5 有価証券の取得による支出	
6 有価証券の売却による収入	
7 国庫補助金等による収入	6,154,000
8 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	79,475,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,689,556
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 一時借入れによる収入	
2 一時借入金の返済による支出	
3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	85,600,000
4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 181,907,967
5 その他の企業債による収入	
6 その他の企業債の償還による支出	△ 2,778,620
7 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
8 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
9 その他の他会計借入金による収入	
10 その他の他会計借入金の返済による支出	
11 他会計からの出資による収入	
12 ファイナンス・リース債務の返済による支出	
13 その他固定負債の増減額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,086,587
資金増加額（又は減少額）	△ 49,635,552
資金期首残高	983,967,910
資金期末残高	934,332,358

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	12		43,997	31,823	75,820	13,032	88,852	
前 年 度	12		44,155	36,519	80,674	15,009	95,683	
比 較			△ 158	△ 4,696	△ 4,854	△ 1,977	△ 6,831	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,098	1,614	831			3,800	
	前 年 度	1,092	318	1,339			3,800	
	比 較	6	1,296	△ 508				
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当負担金	派 遣 手 当
	本 年 度			492	10,359	7,691	5,938	
	前 年 度			492	13,669	9,846	5,963	
	比 較				△ 3,310	△ 2,155	△ 25	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額6,147千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である法定福利費引当金繰入額850千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 158	給与改定に伴う増減分	千円 99	給与改定率 0.20 % 実施時期 H30.4.1	
		昇給に伴う増加分	162	平均昇給率 1.47 %	
		その他の増減分	△ 419	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	△ 4,696	制度改正に伴う増減分	△ 213	通勤手当加算額の減 △ 213 千円 額によるもの	
		その他の増減分	△ 4,483	千円 扶養手当 6 住居手当 1,296 通勤手当 △ 295 期末手当 △ 3,310 勤勉手当 △ 2,155 退職手当負担金 △ 25	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,750
	平均給与月額 (円)	368,777
	平均年齢 (歳)	43.8
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,950
	平均給与月額 (円)	346,635
	平均年齢 (歳)	40.7

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日 現在	1 級	3	25.0
	2 級		
	3 級	1	8.3
	4 級	5	41.7
	5 級	2	16.7
	6 級	1	8.3
	7 級		
	計	12	100.0
平成30年 1月1日 現在	1 級	3	25.0
	2 級	1	8.3
	3 級	1	8.3
	4 級	4	33.4
	5 級	2	16.7
	6 級	1	8.3
	7 級		
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分		行 政 職	代表的な職種 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置0	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の29年度末における現在高並びに30年度末及び31年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	29年度末現在高	30 年 度 末 現在高見込額	31年度中増減見込額		31 年 度 末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 水道事業債	2,470,898	2,330,515	85,600	181,909	2,234,206
(1)水道事業債	2,470,898	2,330,515	85,600	181,909	2,234,206
2. 災害復旧債	11,154	8,393		2,779	5,614
(1)東日本大震災	11,154	8,393		2,779	5,614
合 計	2,482,052	2,338,908	85,600	184,688	2,239,820

平成30年度 茨城町水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 円）

1	営業収益			
	（1） 給水収益	643,964,088		
	（2） 受託工事収益	665,742		
	（3） その他営業収益	455,000	645,084,830	
2	営業費用			
	（1） 原水及び浄水費	131,011,574		
	（2） 配水及び給水費	76,507,909		
	（3） 受託工事費	7,021		
	（4） 総係費	83,293,505		
	（5） 減価償却費	269,375,713		
	（6） 資産減耗費	211,000		
	（7） その他営業費用		560,406,722	
	営業利益			84,678,108
3	営業外収益			
	（1） 受取利息及び配当金	108,000		
	（2） 他会計補助金	4,110,000		
	（3） 長期前受金戻入	76,171,419		
	（4） 消費税還付金			
	（5） 雑収益	7,920,288	88,309,707	
4	営業外費用			
	（1） 支払利息	49,354,258		
	（2） 雑支出	20,092	49,374,350	38,935,357
	経常利益			123,613,465

5 特別利益

(1) 固定資産売却益

(2) 過年度損益修正益

15,400

(3) その他特別利益

15,400

6 特別損失

(1) 固定資産売却損

(2) 過年度損益修正損

426,832

(3) 引当金繰入額

(4) その他特別損失

426,832

△ 411,432

7 予備費

当年度純利益

123,202,033

前年度繰越利益剰余金

69,951,566

当年度未処分利益剰余金

193,153,599

平成30年度 茨城町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地	51,093,238	51,093,238	
ロ 建物	470,838,874		
減価償却累計額	△ 200,567,552	270,271,322	
ハ 構築物	10,746,297,246		
減価償却累計額	△ 4,651,923,822	6,094,373,424	
ニ 機械及び装置	2,653,129,280		
減価償却累計額	△ 2,246,003,024	407,126,256	
ホ 車両運搬具	11,040,969		
減価償却累計額	△ 9,318,793	1,722,176	
ヘ 工具器具及び備品	12,471,828		
減価償却累計額	△ 11,416,266	1,055,562	
ト 量水器	51,580,917		
減価償却累計額	△ 3,102,932	48,477,985	
チ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		6,874,119,963	
固定資産合計			6,874,119,963

2 流動資産

（1）現金預金		983,967,910	
（2）未収金	104,980,398		
貸倒引当金	△ 18,493,880	86,486,518	

（３） 貯蔵品		14,667,222	
（４） 前払金			
（５） その他流動資産			
流動資産合計			1,085,121,650
資産合計			7,959,241,613
負 債 の 部			
3 固定負債			
（１） 企業債		2,154,223,099	
固定負債合計			2,154,223,099
4 流動負債			
（１） 企業債		184,686,587	
（２） 未払金		124,083,006	
（３） 引当金		6,917,733	
（４） その他流動負債		13,212,857	
流動負債合計			328,900,183
5 繰延収益			
（１） 長期前受金			
イ 再評価積立金			
収益化累計額			
ロ 支出金	841,681,569		
収益化累計額	△ 377,361,980	464,319,589	
ハ 一般会計補助金	69,597,795		
収益化累計額	△ 45,833,465	23,764,330	
ニ 受贈財産評価額	370,290,488		
収益化累計額	△ 148,969,084	221,321,404	

ホ	工事負担金	1, 132, 678, 504		
	収益化累計額	<u>△ 464, 709, 486</u>	667, 969, 018	
ヘ	加入金	942, 745, 259		
	収益化累計額	<u>△ 377, 314, 480</u>	565, 430, 779	
ト	その他長期前受金			
	収益化累計額			
	繰延収益合計			<u>1, 942, 805, 120</u>
	負債合計			4, 425, 928, 402
資 本 の 部				
6	資本金			
(1)	資本金			
イ	固有資本金		64, 916, 245	
ロ	出資金		1, 548, 116, 000	
ハ	組入資本金		<u>1, 162, 340, 073</u>	
	資本金合計			2, 775, 372, 318
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国県支出金			
	資本剰余金合計	<u></u>		
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	162, 440, 000		
ロ	利益積立金	92, 347, 294		
ハ	建設改良積立金	310, 000, 000		
ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>193, 153, 599</u>		
	利益剰余金合計		<u>757, 940, 893</u>	
	剰余金合計			<u>757, 940, 893</u>
	資本合計			<u>3, 533, 313, 211</u>
	負債資本合計			<u>7, 959, 241, 613</u>

平成31年度 茨城町水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	51,093,238	51,093,238	
ロ 建物	470,838,874		
減価償却累計額	△ 200,567,552	270,271,322	
ハ 構築物	10,829,097,246		
減価償却累計額	△ 4,925,447,822	5,903,649,424	
ニ 機械及び装置	2,808,809,280		
減価償却累計額	△ 2,246,003,024	562,806,256	
ホ 車両運搬具	12,470,451		
減価償却累計額	△ 9,318,793	3,151,658	
ヘ 工具器具及び備品	12,471,828		
減価償却累計額	△ 11,416,266	1,055,562	
ト 量水器	51,844,917		
減価償却累計額	△ 3,102,932	48,741,985	
チ リース資産			
減価償却累計額			
リ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		6,840,769,445	
固定資産合計			6,840,769,445

2 流動資産

(1) 現金預金		934,332,358	
(2) 未収金	117,301,523		
(3) 貸倒引当金	<u>△ 19,561,880</u>	97,739,643	
(4) 貯蔵品		21,083,350	
(5) 前払金			
(6) その他流動資産			
流動資産合計			<u>1,053,155,351</u>
資産合計			<u><u>7,893,924,796</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		2,048,453,229	
(2) 他会計借入金			
(3) リース債務			
(4) 引当金			
(5) その他固定負債			
固定負債合計			<u>2,048,453,229</u>

4 流動負債

(1) 企業債		191,369,870	
(2) 他会計借入金			
(3) リース債務			
(4) 未払金		113,144,306	
(5) 前受金			
(6) 引当金		6,997,000	
(7) その他流動負債		13,212,857	
流動負債合計			<u><u>324,724,033</u></u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 再評価積立金
収益化累計額

ロ 支出金

847, 255, 569

収益化累計額

△ 395, 965, 980

451, 289, 589

ハ 一般会計補助金

69, 597, 795

収益化累計額

△ 47, 341, 465

22, 256, 330

ニ 受贈財産評価額

370, 290, 488

収益化累計額

△ 157, 340, 084

212, 950, 404

ホ 工事分担金

収益化累計額

ヘ 工事負担金

1, 143, 293, 504

収益化累計額

△ 491, 361, 486

651, 932, 018

ト 加入金

961, 205, 259

収益化累計額

△ 399, 305, 480

561, 899, 779

チ その他長期前受金

収益化累計額

繰延収益合計

1, 900, 328, 120

負債合計

4, 273, 505, 382

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

64,916,245

ロ 出資金

1,598,116,000

ハ 組入資本金

1,162,340,073

資本金合計

2,825,372,318

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

162,440,000

ロ 利益積立金

92,347,294

ハ 建設改良積立金

310,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金

230,259,802

利益剰余金合計

795,047,096

剰余金合計

795,047,096

資本合計

3,620,419,414

負債資本合計

7,893,924,796

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 18 ～ 65 年

構築物 40 年

機械及び装置 15 ～ 20 年

車両運搬具 6 年

工具器具及び備品 5 ～ 15 年

量水器 8 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実施見込率により見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として17,981千円を支給することとなったため、賞与引当金6,078千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、職員共済組合負担金として12,860千円を支給することとなったため、法定福利費引当金837千円を取り崩した。